

平成23年度 施策評価

整理番号 23

内部評価結果

施策名	協働と共創のまちづくりの推進
-----	----------------

代表部局	代表部局長の氏名
市民部	石嶋 政博

1. 総合計画(後期基本計画)

基本方針	(政策)	パートナーシップ都市	計画項目	(施策)	協働と共創のまちづくりの推進
施策目的	(何を対象に、どのような状態にしたいのか)	福祉、環境、まちづくり、防災などさまざまな分野で、ボランティア組織、NPOなどによる市民活動が活発化しており、これらの団体は、公共サービスの新しい担い手としてその活躍に大きな期待が寄せられています。市民・自治組織・機業・NPO・ボランティア組織など多様な主体と行政が、対等の立場で力を合わせ、知恵を出し合いながら地域の課題を解決していくことを目的としています。			

2. めざす目標

めざす目標	指標名	総合計画策定時 (H17)		後期基本計画策定時 (H20)		平成22年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
		年度	年度	年度	年度	年度	年度		
公益活動の新たな担い手を育成します	NPO法人の設立件数	4法人	H16	14法人	H20	19法人	H22	30法人	H26
	市民力活性化推進プロジェクト事業補助金応募団体数	新規	-	14団体	H20	17団体	H22	40団体	H26

3. 評価結果一覧

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		評価結果									
			H22決算額	H23予算額 (一般財源)	事務事業評価							施策評価		
					根拠法令	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値 説明	今後の方向性	施策貢献度	今後の方向性	
2 広報広聴の充実	1 広報広聴事業 市政情報の提供・共有等のため広報紙を発行、コミュニティFM放送を活用	秘書広報広聴課	21,899	26,734 (24,174)	なし	府・一部	サービス	市民	直・委・負	6	生命財産 権利保護	縮小	AA	現状維持
		3 情報公開の推進	1 市ホームページ運用管理事業 ホームページなどを活用して、市政情報や地域情報などを市内外へ発信	秘書広報広聴課	1,762	2,017 (2,017)	なし	単費	サービス	市民	直・委	3	個性魅力	現状維持
2 情報公開・個人情報事務 情報公開請求に対して適切な対応(公開請求件数1,109件)及び個人情報の保護	総務課			79	269 (269)	国規定	単費	サービス	他	直	6	生命財産 権利保護	現状維持	C
6 協働と共創の仕組みづくり	1 郵便局サービス事業 郵便局と連携し、4郵便局(木津、中浜、野間、野中)窓口で証明書交付(交付件数610件)		市民課	2,527	827 -	国規定	単費	サービス	市民	直・委	4	民間補完 福祉増進	現状維持	C
		2 市民力活性化推進プロジェクト外事業補助金 地域の活力向上や課題解決を目的とした事業に取り組む団体へ補助金を交付(17団体)	市民協働課	7,428	7,000 (500)	市規定	府・一部	サービス	団体	補	2	特定サービス	現状維持	AA
	3 市民協働のまちづくり事業補助金 市民局長判断により、地区等が行う地域振興事業に対して補助金を交付(6市民局で147件)	市民協働課/各市民局	17,599	19,000 (2,500)	市規定	府・一部	サービス	団体	補	2	特定サービス	現状維持	AA	現状維持
	4 まちづくり委員会運営事業 自治と協働によるまちづくり推進のための市まちづくり委員会の設置・運営経費(委員報酬等)	市民協働課	418	386 (386)	市規定	単費	内部管理	-	-	-	-	-	-	AA
		計	51,712	56,233 (29,846)										

予算科目	02総務費	01総務管理費	03広報費	01広報広聴事業						
細事業名	01 広報広聴事業			決算書 P.82						
総合計画	基本方針	パートナーシップ都市	計画項目	協働と共創のまちづくりの推進						
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率						
21,899千円		22,655千円	756千円	96.6%						
目的	<p>広報紙の発行やコミュニティFM放送の活用により市民の市政参加の推進並びに市政情報の提供及び共有を図る。広聴活動の実施により市民の意見や要望を適切に市政へ反映させる。</p>									
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>広報事業では、市民の市政参加を推進するため「広報きょうたんご」及び「きょうたんごおしらせ版」の発行並びに防災行政無線、コミュニティFM、CATV及び報道機関の活用により市政情報の提供を積極的に行った。また、子育てや福祉事業などの助成制度や負担軽減制度をまとめた「くらしの支援ガイド（平成22年度版）」を創刊した。</p> <p>広聴事業では、ご意見箱を設置（6市民局・2市立病院の計8か所とホームページ）し、170件（メール92件、専用箱46件、その他32件）を受付。市民の要望・意見を反映した市政の推進に努めた。また出前講座を開催し、市の施策や制度について周知を図った（メニュー数60件、開催回数241回、延べ参加者数6,879人）。</p> <p>広報クイズ当選者賞品（図書カード500円分×5人×4か月分） 10千円 広報基礎講座ほか研修旅費 58千円 参考図書・事務消耗品代、カメラレンズ修繕代 99千円 印刷製本代 16,421千円 広報きょうたんご（22,000部、平均27頁、12回） 6,346千円 きょうたんごおしらせ版（21,500部、平均21頁、24回） 8,678千円 くらしの支援ガイド（21,500部） 610千円 国保だより、学校再配置説明会開催チラシなど 787千円 広報紙郵送料、新聞広告掲載料ほか 273千円 京丹後コミュニティ放送（「FMたんご」）への市政情報放送委託料 5,003千円 有料道路通行料、京都府広報協議会負担金ほか 35千円</p> <table border="1"> <tr> <td>参考</td> <td>事故繰越しを除いた最終予算額</td> <td>21,931千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質的な予算執行率</td> <td>99.8%</td> </tr> </table> <p>平成23年度への繰越事業 724千円 京丹後市白書印刷製本業務 平成23年4月完了</p>				参考	事故繰越しを除いた最終予算額	21,931千円		実質的な予算執行率	99.8%
参考	事故繰越しを除いた最終予算額	21,931千円								
	実質的な予算執行率	99.8%								
主な財源	<p>府補 未来づくり交付金（京丹後コミュニティFM放送事業） 2,000千円 府補 未来づくり交付金（「くらしの支援ガイド」発行事業） 300千円 諸収入 広報郵送料負担金 59千円</p>									
評価・課題等	<p>・「広報きょうたんご」、「きょうたんごおしらせ版」及び「くらしの支援ガイド」の発行並びに防災行政無線及びコミュニティFMの活用による効果的な市政情報を提供することで、市民の市政参加の推進と市政情報の共有が図られた。</p> <p>・ご意見箱の設置により市民の要望・意見を市政に適切に反映できた。</p> <p>・出前講座の開催により、行政施策や制度の周知が図られた。</p> <p>・市長と市民が話し合える市政懇談会を積極的に実施する必要がある。</p>									
事業所管課	秘書広報広聴課									

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	03市ホームページ運用管理事業
細事業名	01 市ホームページ運用管理事業			決算書 P.94
総合計画	基本方針	パートナーシップ都市	計画項目	協働と共創のまちづくりの推進
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
1,762千円		1,808千円	46千円	97.4%
目的	<p>ホームページやプラズマディスプレイなどを利用して、市政情報や地域情報などを市内外へ発信する。</p>			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>ホームページの一元管理を可能とするコンテンツ管理システム（CMS）を運用し、新規情報の発信や既存情報の修正・更新作業の簡素化・分散化を行った。また、ホームページのバリアフリー化（音声読み上げソフトの導入）など、自治体ホームページに求められるアクセシビリティの更なる向上・強化を図ることができた。</p> <p>需用費 編集機器等消耗品 24千円 委託料 HPコンテンツ管理システム（CMS）年間保守 420千円 広報紙等デジタルブック変換業務委託 92千円 HP公開システム（業務予定表・携帯）改修 430千円 使用料及び賃借料 音声読み上げソフト導入・年間使用料 331千円 ・ページ内の文字情報などを音声に変換して読み上げるソフトウェア（アクセシビリティ向上） HP編集関係ソフトウェア 30千円 HPコンテンツ管理システム（CMS）ソフトウェアリース料 435千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>・ホームページコンテンツ管理システム（CMS）を利用し、アクセシビリティの向上とあわせて、担当課によるページ作成、所属長による承認、秘書広報広聴課（ホームページ管理課）によるアクセシビリティなどのチェック及びページ公開など、効率的な情報発信を行うことができた。</p> <p>・期限切れ情報の掲載があるため、各部署と連携し情報共有とあわせて情報管理の徹底を図る。</p>			
事業所管課	秘書広報広聴課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	02文書費	02情報公開・個人情報事務				
細事業名	01 情報公開・個人情報事務			決算書	P.80			
総合計画	基本方針	パートナーシップ都市	計画項目	協働と共創のまちづくりの推進				
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率				
79千円		208千円	129千円	37.9%				
目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。							
主要な事務・事業及び成果の概要	報酬	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 14,000円×1人(会長)、4,000円×6人				38千円		
	旅費	費用弁償(情報公開・個人情報保護審査会委員)				15千円		
		普通旅費(職員出張に係る旅費等経費)				7千円		
	消耗品費	書籍代等				19千円		
	情報公開制度							
	(1) 公開請求及び公開請求に対する決定状況							
		実施機関	請求件数	請求に対する決定内容				
				公開	部分公開	非公開	却下	取下げ
		市長	1,088(963)	1,054(951)	43(23)	7(6)	13(0)	6(3)
		教育委員会	19(10)	17(9)	2(1)	0	0	0
	選挙管理委員会	0						
	公平委員会	0						
	監査委員	0						
	農業委員会	0						
	固定資産評価審査委員会	0						
	消防長	2(2)	2(2)	0	0	0	0	
	議会	4(0)	2(0)	0	0	2(0)	0	
	合計	1,113(975)	1,075(962)	45(24)	7(6)	15(0)	6(3)	
決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在及び存否応答拒否を含む。								
表中()内数字は、電子申請による請求に係る件数。								
(2) 異議申立ての状況 0件								
(3) 情報公開・個人情報保護審査会の開催 1回 平成22年5月21日 「個人情報保護制度における例外的取扱いについて」								
主な財源								
評価・課題等	平成20年度からインターネットを利用した情報公開請求を開始したことによって、請求者の請求等手続及び費用の負担が軽減され、利便性が向上した。情報公開制度及び個人情報保護制度への関心が高まる中、制度の適正な運用を図ることができた。							
事業所管課	企画総務部/総務課							

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	04郵便局サービス事業		
細事業名	01 郵便局サービス事業			決算書	P.114	
総合計画	基本方針	パートナーシップ都市	計画項目	協働と共創のまちづくりの推進		
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率		
2,527千円		2,549千円	22千円	99.1%		
目的	利便性の高い行政サービスを提供するため、郵便局と市役所が連携し、各種証明書等の交付事務を実施する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	市役所から遠距離の地域の市民に身近な場所で利便性の高い行政サービスを提供するため、市役所(市民課・税務課)と4郵便局(木津(網野町)・中浜(丹後町)・野間(弥栄町)・野中(久美浜町))が連携し、郵便局窓口で戸籍、住民票の写し、印鑑証明、納税証明の交付事務を行った。					
	需用費					
	消耗品費(コピー代)、光熱水費(ファックス電気代)	78千円				
	役務費					
	通信運搬費(ファックス通信費、郵送料)	478千円				
	手数料(公金取扱手数料、ファックス設定変更手数料)	68千円				
	委託料					
	証明書発行事務委託料	76千円				
	使用料及び賃借料					
	ファックス借上料	1,827千円				
利用者数						
	利用者人数	月平均人数	月平均交付件数			
	22年度	452人	37.7人	50.8件		
	21年度	527人	43.9人	54.8件		
郵便局別各種証明書交付件数	(単位:件)					
		丹後木津	中浜	野間	野中	合計
	戸籍謄本・抄本	13	14	2	9	38
	住民票謄本・抄本・附票	51	87	3	34	175
	印鑑証明書	212	135	9	24	380
	所得、納税証明書	3	9	1	4	17
	合計	279	245	15	71	610
主な財源						
評価・課題等	市民サービスとして定着しているのが今後も郵便局と連携し継続していく必要がある。					
事業所管課	市民部/市民課					

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域活性化事業
細事業名	01 市民力活性化推進プロジェクト事業補助金			決算書 P.98
総合計画	基本方針	パートナーシップ都市	計画項目	協働と共創のまちづくりの推進
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
7,428千円		8,000千円	572千円	92.8%
目的	“市民力”を活かしたまちづくりを進めるために、地域の活力向上や課題解決を目的とした公益的・社会貢献的な事業に取り組む団体の活動支援を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	市民力活性化推進プロジェクト事業補助金		7,428千円	
	(単位：千円)			
	団体名	主たる活動の種類	補助金額	
	金剛童子山を守る会	青少年健全育成	400	
	丹後わくわくスポット「きらめき」	青少年健全育成	260	
	延利村づくり委員会	自然環境保全	450	
	海祭り実行委員会	自然環境保全	500	
	久美浜一区まちづくり協議会	産業経済振興	460	
	ハーブとスローフードのまちづくり	地域福祉	280	
	京丹後(宮)おかみさんの会	産業経済振興	410	
	須田ふるさと委員会	伝統文化継承	473	
	絵を描く会	青少年健全育成	150	
	里づくり久僧	伝統文化継承	247	
	尉ヶ畑ふる里会	自然環境保全	760	
	こんぴら手づくり市実行委員会	地域福祉	380	
田上邸保存会	伝統文化継承	500		
京丹後塾	伝統文化継承	500		
久美浜町観光協会	その他(観光客誘致)	950		
小天橋観光協会	産業経済振興	208		
特定非営利活動法人 気張る!ふるさと丹後町	独身者の出会い	500		
合計		17団体	7,428	
主な財源	府補 未来づくり交付金(市民力活性化推進プロジェクト事業補助金)		1,132千円	
評価・課題等	各補助事業の受益者である市民に対し、市民の潜在力や市民活動の活性化に貢献する活動を支援することにより、地域の活性化にも貢献した。 事業への応募数が増加の傾向にあり、事業内容も多岐に亘るため、市民の自主的な活動を促進・継続していくためにも、より効果的な補助事業としていく必要がある。			
事業所管課	市民部/市民協働課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域活性化事業
細事業名	02 市民協働のまちづくり事業補助金			決算書 P.98
総合計画	基本方針	パートナーシップ都市	計画項目	協働と共創のまちづくりの推進
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
17,599千円		18,000千円	401千円	97.7%
目的	地域の健全な発展と自治の振興を図るため、地区等が行う地域振興事業(地区所有施設整備事業、村おこし・地域づくり事業など)に対し、支援を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	市民協働のまちづくり事業補助金		17,599千円	
	地区等が行う地域振興事業に補助金を交付した。			
	峰山市民局	35件	2,766千円	
	大宮市民局	20件	3,049千円	
	網野市民局	31件	3,364千円	
	丹後市民局	20件	2,620千円	
	弥栄市民局	18件	2,402千円	
	久美浜市民局	23件	3,398千円	
	合計	147件	17,599千円	
	主な財源	府補 未来づくり交付金(市民協働のまちづくり事業補助金)		4,775千円
繰入金	地域振興基金繰入金		10,000千円	
評価・課題等	各市民局長の判断において迅速に対応できる補助制度であり、地区等からのニーズも多くあり、地域のコミュニティ活動の活性化に寄与することができた。			
事業所管課	市民部/市民協働課/各市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	05まちづくり委員会運営事業
細事業名	01 まちづくり委員会運営事業			決算書 P.98
総合計画	基本方針	パートナーシップ都市	計画項目	協働と共創のまちづくりの推進
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
418千円		558千円	140千円	74.9%
目的	市民の市政への参加を促し、自治と協働によるまちづくりを推進するため、京丹後市まちづくり委員会を設置し運営する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>まちづくり委員会運営経費 418千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 (8回、延べ96人) 368千円 市長の諮問に対し6回の委員会を開催し、自治と協働によるまちづくりの推進に関する施策について調査及び審議し、その意見を答申した。 また、地域まちづくり協議会の提言に係る進捗状況について、2回の委員会を開催し関係部局と意見交換を行った。 ・委員等費用弁償 (8回、延べ76人) 46千円 ・講師謝金 (1回、1人) 4千円 地域まちづくり支援事業を活用し市内で初めて地域づくり計画策定に取り組みされた地区の計画策定委員会事務局長を講師に委員研修を開催した。(6月3日、第1回まちづくり委員会) <p>京丹後市まちづくり委員会委員数 12人</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>市長の諮問により、自治と協働によるまちづくりを推進する施策について調査及び審議し、10月に答申を行ったことで、平成23年度予算への対応ができた。 本委員会は、まちづくり協議会の提案検証を継続することとなっており、あわせて新たな諮問について、継続運営の必要がある。</p>			
事業所管課	市民部 / 市民協働課			